

平成20年度「女性に対する暴力をなくす運動」主な府省庁の実施結果

	ポスター、リーフレット等	広報キャンペーン	シンポジウム、講演会等	被害者相談活動	その他
内閣府	○ポスター約26,200枚、リーフレット約95,000枚を作成し、関係機関、団体へ配布及び地下鉄の駅へ掲示。	○政府広報を活用し運動を紹介。 ・ラジオ(ニッポン放送「栗村智のHAPPY! ニッポン!」11月15日、16日) ・新聞「突出し」(11月12日～16日) ・内閣府HP企画コーナー(11月10日～26日) ・政府広報オンライン「行事カレンダー」(11月) ○内閣府編集の雑誌等で運動を紹介。 ・「共同参画」(11号) ・内閣府男女共同参画局HP ・男女共同参画情報メール第176号、第177号 ・犯罪被害者等施策情報メールマガジン第30号 ○記者公表 OUNIFEM「女性に対する暴力反対キャンペーン」との連携	○女性に対する暴力の予防啓発に関する調査研究報告会(11月18日) 内閣府地下講堂 ・基調講演「若年層における女性に対する暴力の予防啓発について」 講師 原 健一(佐賀県DV総合対策センター所長) ・パネルディスカッション 「地域における女性に対する暴力の予防啓発に関する調査研究について」 ＜コーディネーター＞ 兵藤智佳(早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター助教) ＜パネリスト＞ 平成19年度地域における女性に対する暴力の予防啓発に関する調査研究担当者 (岩手県、富山県、岐阜県、熊本県、横浜市及び神戸市)	○配偶者からの暴力に関する電話相談 11月21日午前10時から22日午前10時までの24時間、全国共通DVホットラインを開設し、相談業務を実施した。	
警察庁		○「女性に対する暴力対策の推進」を11月の警察庁広報重点とした。			○11月中を「風俗事犯等取締り強化期間」と定め、各都道府県警察における売春事犯等の効果的な取締りを指示した。
法務省	○全国一斉「女性の人権ホットライン強化週間」(11月17日から同月23日まで実施)及び常設の専用相談電話「女性の人権ホットライン」を周知するための広報用ポスターを17,300枚作成し、各法務局・地方法務局、市町村等の公共施設などに掲示した。	○政府広報を活用して、全国一斉「女性の人権ホットライン強化週間」の周知を図った。 ・政府広報・モバイル携帯端末広告(The News) ・政府広報オンライン「行事カレンダー(11月)」 ○首相官邸FAQにおいて、常設の専用相談電話「女性の人権ホットライン」及び全国一斉「女性の人権ホットライン強化週間」の周知を図った。 ○内閣府政府広報誌「共同参画(11月号)」において、全国一斉「女性の人権ホットライン強化週間」の周知を図った。 ○法務省ホームページにおいて、全国一斉「女性の人権ホットライン強化週間」の周知を図った。 ○法務省広報誌「あかれんが(第24号)」において、全国一斉「女性の人権ホットライン強化週間」の周知を図った。 ○(財)人権教育啓発推進センターの定期刊行物「アイユ」で、全国一斉「女性の人権ホットライン強化週間」の周知を図った。 ○法務局・地方法務局において、新聞・テレビ等のマスメディアを利用した広報活動を行った。	○法務局・地方法務局において、DVをテーマとした講演会等を開催した。	○全国50か所の法務局・地方法務局に設置した常設の専用相談電話「女性の人権ホットライン」で相談に応じているほか、11月17日(月)から23日(日)までを全国一斉「女性の人権ホットライン強化週間」相談日と定めて、平日は午前8時30分から午後7時まで、土日は午前10時から午後5時まで時間を延長して相談に応じた。 ○法務局・地方法務局において、特設相談所を設ける等の相談活動を行った。	